

② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

常住地による産業人口の推移は、平成12年に14,659人とピークを迎えてから減少傾向が続いている。産業大分類別就業者数は、第1次産業人口と第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にある。

従業地による産業人口及び産業大分類別就業者数の推移についても、常住地と同様に減少傾向にある。

表2-1 常住地による産業大分類別就業者数推移

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農 業	1,537	11.2	1,321	9.0	1,278	8.9
B. 林業・狩猟業	8	0.06	8	0.05	5	0.03
C. 漁業、水産養殖業	1	0.01	-	-	-	-
第1次産業合計	1,546	11.3	1,329	9.1	1,283	9.0
D. 鉱 業	2	0.01	7	0.05	2	0.01
E. 建設業	1,204	8.8	1,165	7.9	935	6.5
F. 製造業	6,219	45.5	6,972	47.6	6,319	44.2
第2次産業合計	7,425	54.3	8,144	55.6	7,256	50.7
G. 卸売業・小売業	1,798	13.2	1,856	12.7	1,614	11.3
H. 金融・保険業	209	1.5	183	1.2	158	1.1
I. 不動産業	26	0.2	36	0.2	50	0.3
J. 運輸・通信業	428	3.1	464	3.2	531	3.7
K. 電気・ガス・水道業	31	0.2	34	0.2	31	0.2
L. サービス業	1,955	14.3	2,377	16.2	3,132	21.9
M. 公 務	238	1.7	236	1.6	242	1.7
第3次産業合計	4,685	34.3	5,186	35.4	5,758	40.2
N. 分類不能の産業	11	0.1	-	-	14	0.1
合 計	13,667	100.0	14,659	100.0	14,311	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	971	7.1	916	7.1
うち農業	959	7.1	901	7.0
B. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	971	7.1	916	7.1
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.01	2	0.02
D. 建設業	787	5.8	752	5.8
E. 製造業	5,233	38.5	5,046	39.0
第2次産業合計	6,022	44.3	5,800	44.8
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.3	39	0.3
G. 情報通信業	69	0.5	68	0.5
H. 運輸業、郵便業	449	3.3	457	3.5
I. 卸売業、小売業	1,461	10.7	1,467	11.3
J. 金融業、保険業	146	1.1	148	1.1
K. 不動産業、物品賃貸業	73	0.5	73	0.6
L. 学術研究、専門・技術サービス業	253	1.9	205	1.6
M. 宿泊業、飲食サービス業	475	3.5	471	3.6
N. 生活関連サービス業、娯楽業	328	2.4	361	2.8
O. 教育、学習支援業	423	3.1	429	3.3
P. 医療、福祉	1,054	7.8	1,300	10.0
Q. 複合サービス事業	100	0.7	123	1.0
R. サービス業（他に分類されないもの）	469	3.5	523	4.0
S. 公務（他に分類されるものを除く）	261	1.9	286	2.2
第3次産業合計	5,597	41.2	5,950	46.0
T. 分類不能の産業	1,001	7.4	272	2.1
合 計	13,591	100.0	12,938	100.0

資料：国勢調査

注) 「-」は該当数値なし

表 2-2 従業地による産業大分類別就業者数推移

産業大分類	平成7年		平成12年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	1,566	11.2	1,355	8.8
B. 林業	3	0.02	6	0.04
C. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	1,569	11.2	1,361	8.9
D. 鉱業	-	-	1	0.01
E. 建設業	980	7.0	1,041	6.8
F. 製造業	7,341	52.5	8,381	54.6
第2次産業合計	8,321	59.5	9,423	61.4
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.2	39	0.3
H. 運輸・通信業	382	2.7	418	2.7
I. 卸売・小売業、飲食店	1,570	11.2	1,736	11.3
J. 金融・保険業	124	0.9	140	0.9
K. 不動産業	32	0.2	31	0.2
L. サービス業	1,744	12.5	1,993	13.0
M. 公務（他に分類されないもの）	201	1.4	200	1.3
第3次産業合計	4,080	29.2	4,557	29.7
N. 分類不能の産業	10	0.07	4	0.03
合計	13,980	100.0	15,345	100.0

産業大分類	平成17年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	1,291	9.0
B. 林業	2	0.01
C. 漁業	-	-
第1次産業合計	1,293	9.0
D. 鉱業	-	-
E. 建設業	854	5.9
F. 製造業	7,201	50.0
第2次産業合計	8,055	56.0
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.2
H. 情報通信業	46	0.3
I. 運輸業	429	3.0
J. 卸売・小売業	1,464	10.2
K. 金融・保険業	130	0.9
L. 不動産業	44	0.3
M. 飲食店、宿泊業	379	2.6
N. 医療、福祉	670	4.7
O. 教育、学習支援業	353	2.5
P. 複合サービス事業	143	1.0
Q. サービス業（他に分類されないもの）	1,126	7.8
R. 公務（他に分類されないもの）	207	1.4
第3次産業合計	5,021	34.9
S. 分類不能の産業	22	0.2
合計	14,391	100.0

資料：国勢調査

注) 「-」は該当数値なし

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業, 林業	996	7.1	930	7.2
うち農業	994	7.0	921	7.2
B. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	996	7.1	930	7.2
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.01	1	0.01
D. 建設業	674	4.8	643	5.0
E. 製造業	6,196	43.9	5,570	43.3
第2次産業合計	6,871	48.7	6,214	48.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.2	27	0.2
G. 情報通信業	30	0.2	28	0.2
H. 運輸業, 郵便業	505	3.6	532	4.1
I. 卸売業, 小売業	1,535	10.9	1,430	11.1
J. 金融業, 保険業	118	0.8	115	0.9
K. 不動産業, 物品賃貸業	76	0.5	61	0.5
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	190	1.3	170	1.3
M. 宿泊業, 飲食サービス業	451	3.2	470	3.7
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	296	2.1	342	2.7
O. 教育, 学習支援業	358	2.5	364	2.8
P. 医療, 福祉	978	6.9	1,153	9.0
Q. 複合サービス事業	99	0.7	100	0.8
R. サービス業 (他に分類されないもの)	400	2.8	415	3.2
S. 公務 (他に分類されるものを除く)	229	1.6	245	1.9
第3次産業合計	5,294	37.5	5,452	42.4
T. 分類不能の産業	957	6.8	265	2.1
合計	14,118	100.0	12,861	100.0

資料：国勢調査

注) 「-」は該当数値なし

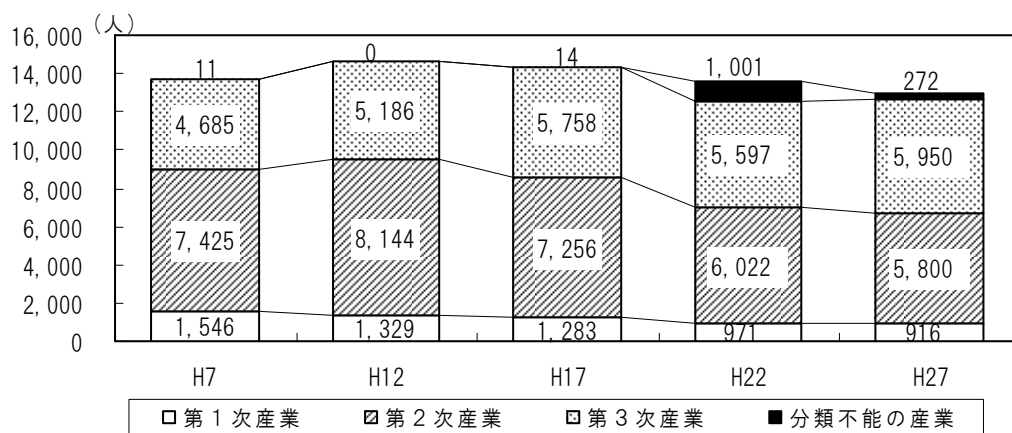


図2-1 常住地による産業3区分別人口推移

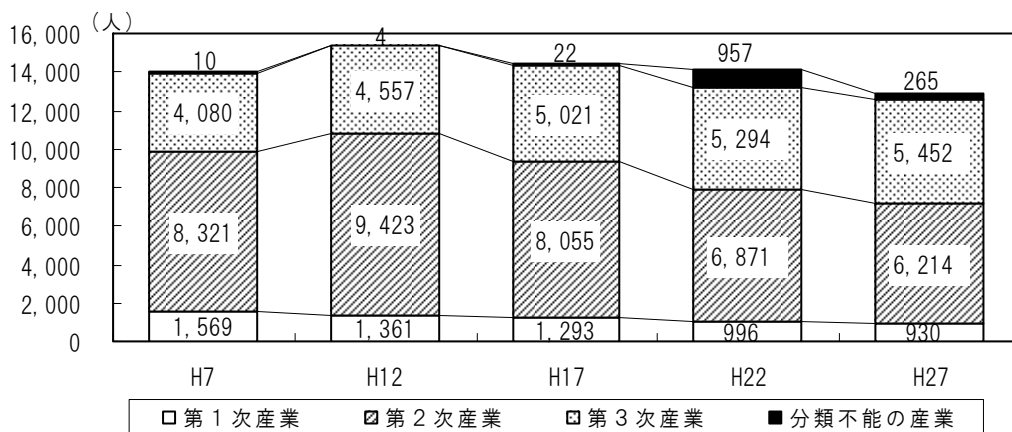


図2-2 従業地による産業3区分別人口推移

産業3区分別人口推計

常住地による産業3区分別人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの第1次産業人口及び第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にあることが推測される。

構成比をみると、平成27年では第1次産業人口は7.1%、第2次産業人口は44.8%、第3次産業人口は46.0%であるが、指数式による平成47年の推計値は、順に4.3%、33.5%、62.2%となることが推測される。

表2-3 常住地による産業3区分別人口推計

単位：人

第1次産業人口		H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47
実績値		1,546	1,329	1,283	971	916				
推計値	等差式						759	601	444	286
	等比式						804	705	619	543
	指数式						782	680	592	515
	一次式						711	547	382	218
	二次式						691	508	319	125
	片対数トレンド						747	613	485	363
第2次産業人口		H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47
実績値		7,425	8,144	7,256	6,022	5,800				
推計値	等差式						5,394	4,988	4,581	4,175
	等比式						5,453	5,126	4,819	4,531
	指数式						5,287	4,829	4,410	4,028
	一次式						5,134	4,515	3,896	3,278
	二次式						5,284	4,783	4,306	3,852
	片対数トレンド						5,284	4,783	4,306	3,852
第3次産業人口		H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47
実績値		4,685	5,186	5,758	5,597	5,950				
推計値	等差式						6,266	6,583	6,899	7,215
	等比式						6,316	6,705	7,118	7,557
	指数式						6,376	6,720	7,083	7,466
	一次式						6,300	6,580	6,861	7,142
	二次式						5,649	5,326	4,829	4,161
	片対数トレンド						6,248	6,480	6,701	6,912

資料：国勢調査

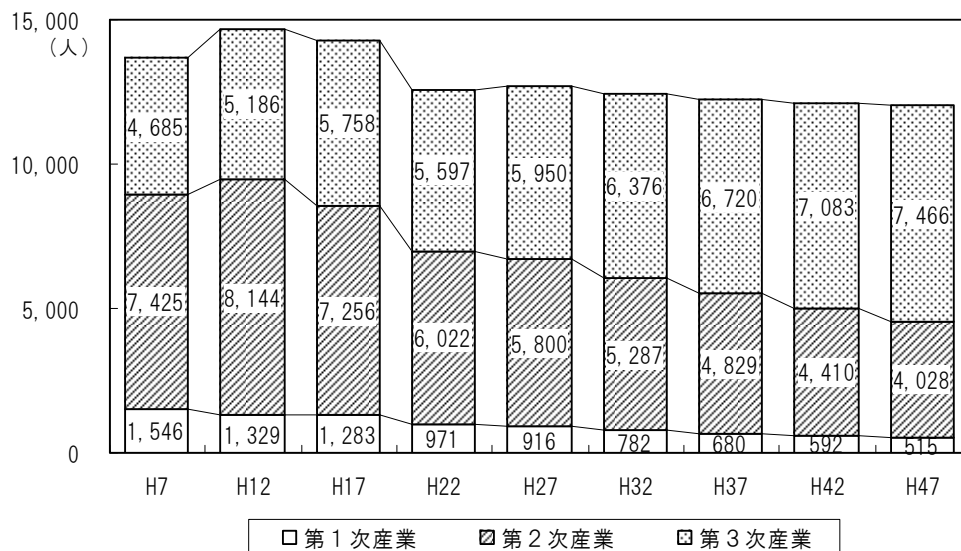


図2-3 常住地による産業3区分別人口推計 (指数式による)

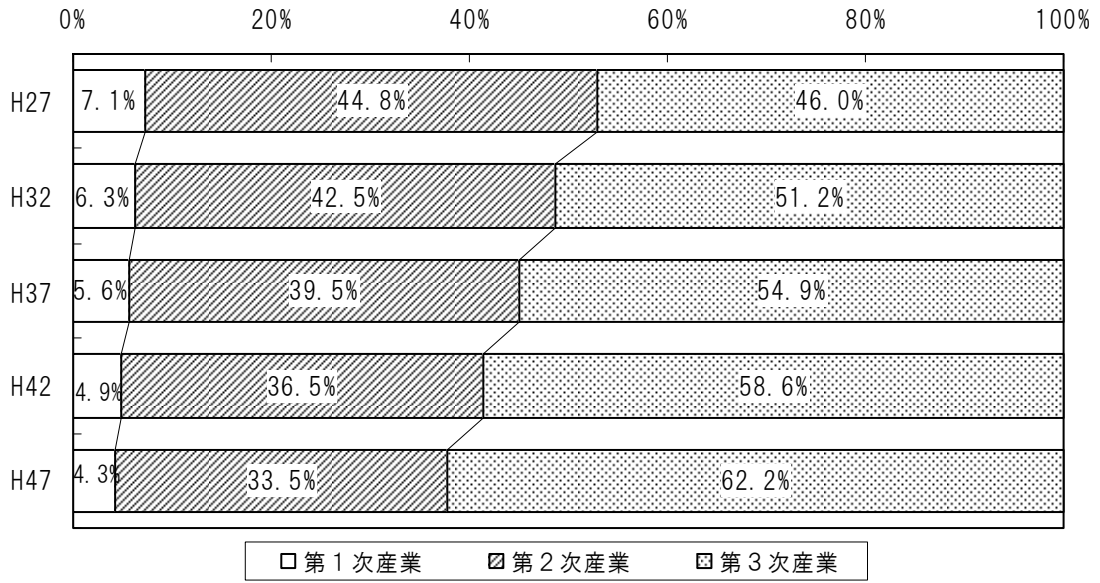


図2-4 常住地による産業3区分別人口推計構成比（指数式による）

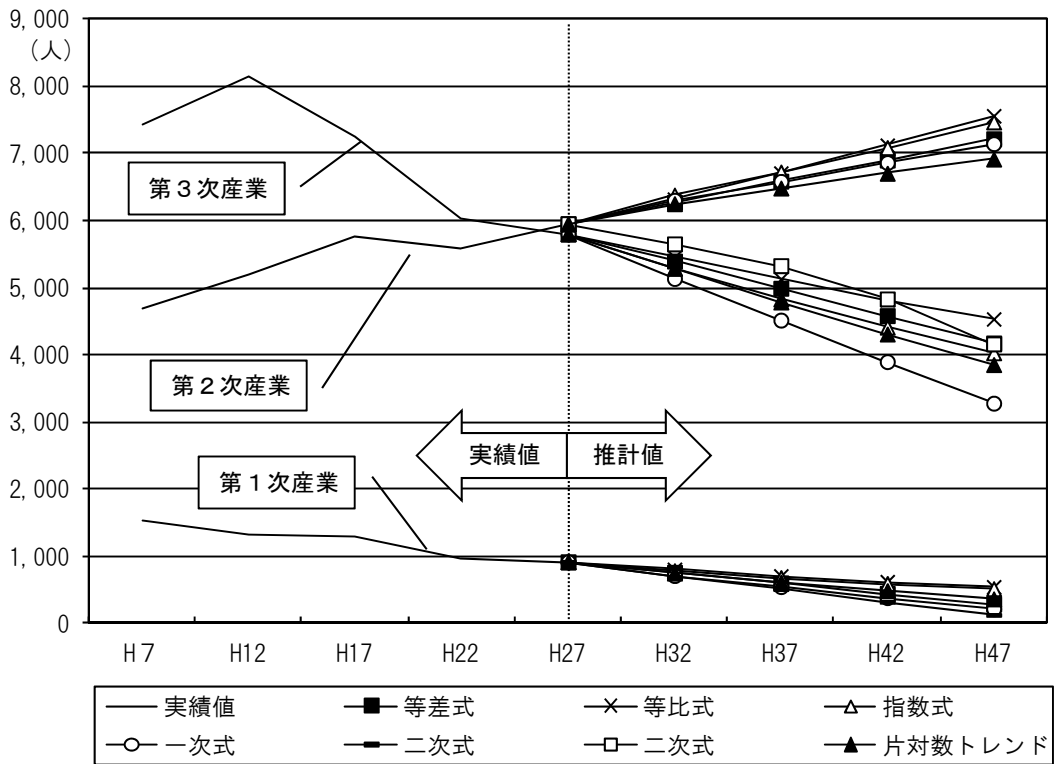


図2-5 常住地による産業3区分別人口推計

C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業大分類別人口をみると、常住地・従業地ともに、生産工程従事者が約 30%程度を占めている。常住地と従業地での職業大分類別就業者数の比較をすると、生産工程従業者の次に多い職業は順に事務従事者、専門的・技術的職業従事者であり、構成比も概ね同様の傾向が見られる。

表 2-4 常住地による職業大分類別就業者数推移

職業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 専門的・技術的職業従事者	1,219	8.9	1,425	9.7	1,316	9.2
B. 管理的職業従事者	466	3.4	333	2.3	302	2.1
C. 事務従事者	1,795	13.1	1,974	13.5	2,086	14.6
D. 販売従事者	1,146	8.4	1,248	8.5	1,178	8.2
E. F. 農林・漁業従事者	1,564	11.4	1,317	9.0	1,283	9.0
G. 採鉱・採石作業従事者	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	285	2.1	296	2.0	295	2.1
I. 技能工・生産工程作業従事者及び、単純労働者	6,438	47.1	7,205	49.2	6,808	47.6
J. 保安職業従事者	54	0.4	59	0.4	80	0.6
K. サービス従事者	688	5.0	802	5.5	949	6.6
L. 分類不能の職業	12	0.1	-	-	14	0.1
合計	13,667	100.0	14,659	100.0	14,311	100.0

職業大分類	平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 管理的職業従事者	294	2.2	289	2.2
B. 専門的・技術的職業従事者	1,572	11.6	1,855	14.3
C. 事務従事者	1,855	13.6	1,913	14.8
D. 販売従事者	1,109	8.2	1,150	8.9
E. サービス職業従事者	1,069	7.9	1,213	9.4
F. 保安職業従事者	83	0.6	95	0.7
G. 農林漁業従事者	951	7.0	890	6.9
H. 生産工程従事者	4,139	30.5	3,757	29.0
I. 輸送・機械運転従事者	290	2.1	305	2.4
J. 建設・採掘従事者	464	3.4	419	3.2
K. 運搬・清掃・包装等従事者	763	5.6	800	6.2
L. 分類不能の職業	1,002	7.4	252	1.9
合計	13,591	100.0	12,938	100.0

資料：国勢調査

注 1) 「-」は該当数値なし

表 2-5 従業地による職業大分類別就業者数推移

職業大分類	平成 7 年	
	就業者数(人)	構成比(%)
A. 専門的・技術的職業従事者	1,117	8.0
B. 管理的職業従事者	445	3.2
C. 事務従事者	1,737	12.4
D. 販売従事者	1,007	7.2
E. サービス職業従事者	536	3.8
F. 保安職業従事者	49	0.4
G. 農林漁業従事者	1,592	11.4
H. 運輸・通信従事者	271	1.9
I. 技能工・採掘・製造・建築作業者及び労務作業者	7,215	51.6
J. 分類不能の職業	11	0.1
合計	13,980	100.0

職業大分類	平成 12 年		平成 17 年	
	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)
A. 専門的・技術的職業従事者	1,288	8.4	1,222	8.5
B. 管理的職業従事者	360	2.3	309	2.1
C. 事務従事者	1,977	12.9	1,958	13.6
D. 販売従事者	1,144	7.5	1,073	7.5
E. サービス職業従事者	683	4.5	816	5.7
F. 保安職業従事者	54	0.4	64	0.4
G. 農林漁業作業者	1,340	8.7	1,283	8.9
H. 運輸・通信従事者	286	1.9	263	1.8
I. 生産工程・労務作業者	8,209	53.5	7,380	51.3
J. 分類不能の職業	4	0.03	23	0.2
合計	15,345	100.0	14,391	100.0

職業大分類	平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)
A. 管理的職業従事者	303	2.1	302	2.3
B. 専門的・技術的職業従事者	1,536	10.9	1,711	13.3
C. 事務従事者	1,902	13.5	1,859	14.5
D. 販売従事者	1,116	7.9	1,076	8.4
E. サービス職業従事者	1,012	7.2	1,110	8.6
F. 保安職業従事者	56	0.4	56	0.4
G. 農林漁業従事者	958	6.8	900	7.0
H. 生産工程従事者	4,734	33.5	4,037	31.4
I. 輸送・機械運転従事者	333	2.4	338	2.6
J. 建設・採掘従事者	378	2.7	365	2.8
K. 運搬・清掃・包装等従事者	837	5.9	855	6.6
L. 分類不能の職業	953	6.8	252	2.0
合計	14,118	100.0	12,861	100.0

資料：国勢調査

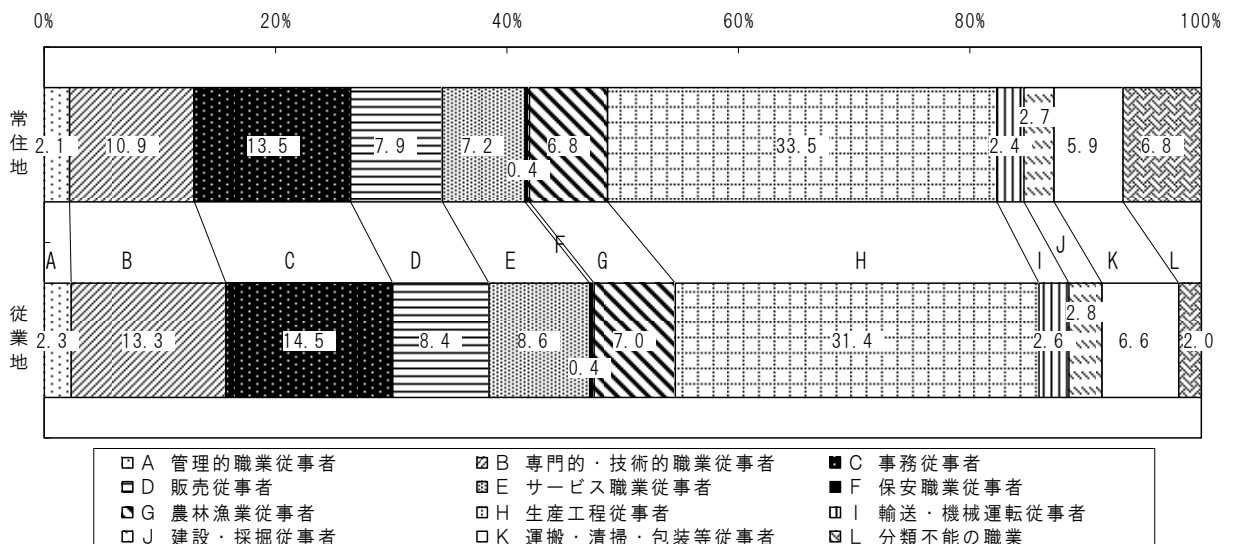


図 2-6 職業大分類別人口構成比 (平成 27 年)

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は1,068事業所であり、そのうち製造業が281事業所(26.3%)、卸売業、小売業が226事業所(21.2%)、宿泊業、飲食サービス業が119事業所(11.1%)、建設業が114事業所(10.7%)となっている。従業者数については製造業が5,545人(47.5%)と最も多くを占めている。

平成8年から平成28年までの事業所数と従業者数の推移をみると、両者とも概ね減少傾向にあり、平成8年と比較して事業所数は236事業所減(18.1%減)、従業者数は996人減(7.9%減)となっている。

表2-6 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成8年		平成11年		平成13年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	4	53	4	26	4	23
D. 鉱業	-	-	-	-	-	-
E. 建設業	182	951	184	960	175	960
F. 製造業	384	7,265	387	6,912	374	7,206
G. 卸売業・小売業	397	2,099	406	2,257	419	2,497
H. 金融・保険業	9	97	12	118	14	134
I. 不動産業	34	59	34	58	34	65
J. 運輸・通信業	28	297	26	231	25	446 (52)
K. 電気・ガス・水道業	2	27	-	-	(2)	(25)
L. サービス業	255	1,606	249	1,544	283	1,936 (429)
M. 公務他	9	207			(9)	(235)
合計	1,304	12,661	1,302	12,106	1,298 (11)	13,527 (741)

注) () 内は国・地方公共団体の値

産業大分類	平成16年		平成18年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林漁業	4	49	4	51
D. 鉱業	-	-	-	-
E. 建設業	154	765	150	708
F. 製造業	328	6,291	321	6,548
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2	19
H. 情報通信業	3	35	4	48
I. 運輸業	18	305	19	313
J. 卸売業・小売業	281	1,901	257	1,824
K. 金融・保険業	14	135	14	123
L. 不動産業	33	78	27	71
M. 飲食店、宿泊業	120	617	121	587
N. 医療、福祉	32	504	47	677
O. 教育、学習支援業	35	107	42	383
P. 複合サービス業	9	73	12	250
Q. サービス業(他に分類されないもの)	175	1,824	186	1,232
R. 公務(他に分類されるものを除く)			8	198
合計	1,206	12,684	1,214	13,032

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

産業大分類	平成21年	
	事業所数	従業者数 (人)
A. B. 農林漁業	7	66
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-
D. 建設業	146	676
E. 製造業	321	5,644
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	39
G. 情報通信業	5	35
H. 運輸業	24	356
I. 卸売業・小売業	253	1,961
J. 金融・保険業	15	136
K. 不動産業	41	148
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	37	140
M. 宿泊業, 飲食サービス業	117	684
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	95	438
O. 教育, 学習支援業	39	405
P. 医療, 福祉	54	1,153
Q. 複合サービス事業	9	225
R. サービス業(他に分類されないもの)	61	998
S. 公務(他に分類されるものを除く)	8	241
合計	1,234	13,345

産業大分類	平成23年			平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	7	92	670	9	54	1,204	8	58	1,149
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	128	583	8,603	120	533	8,054	114	521	9,030
E. 製造業	290	5,643	135,804	288	6,109	166,590	281	5,545	170,201
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	2	27	-	-	-	-
G. 情報通信業	4	18	240	2	10	X	2	10	X
H. 運輸業, 郵便業	21	399	12,202	20	368	4,283	20	500	13,667
I. 卸売業, 小売業	229	1,745	33,626	240	1,801	33,540	226	1,647	38,916
J. 金融業, 保険業	15	118	3,711	12	122	4,044	12	115	4,174
K. 不動産業, 物品賃貸業	36	124	844	33	89	779	32	80	489
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	33	153	822	36	130	720	31	128	836
M. 宿泊業, 飲食サービス業	111	712	2,270	123	796	2,070	119	779	2,720
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	85	358	6,416	87	388	9,956	84	373	9,690
O. 教育, 学習支援業	27	99	77	39	383	179	24	58	201
P. 医療, 福祉	42	837	5,010	56	1,117	5,461	49	1,046	5,994
Q. 複合サービス事業	5	84	611	6	84	X	6	93	X
R. サービス業(他に分類されないもの)	64	1,172	2,821	59	851	2,075	60	712	2,258
S. 公務(他に分類されるものを除く)	/	/	/	8	208	/	/	/	/
合計	1,097	12,137	213,725	1,140	13,070	240,541	1,068	11,665	260,141

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

注1) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注2) 平成23年及び平成28年は民営事業所のみを集計となっている

注3) 売上金額は外国の会社及び法人でない団体を除いた民営事業所のみを集計となっている

注4) 売上金額の「D. 建設業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G. 情報通信業」、「H. 運輸業, 郵便業」、「J. 金融業, 保険業」、「O. 教育, 学習支援業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業(他に分類されないもの)」、「合計」は試算値を記載

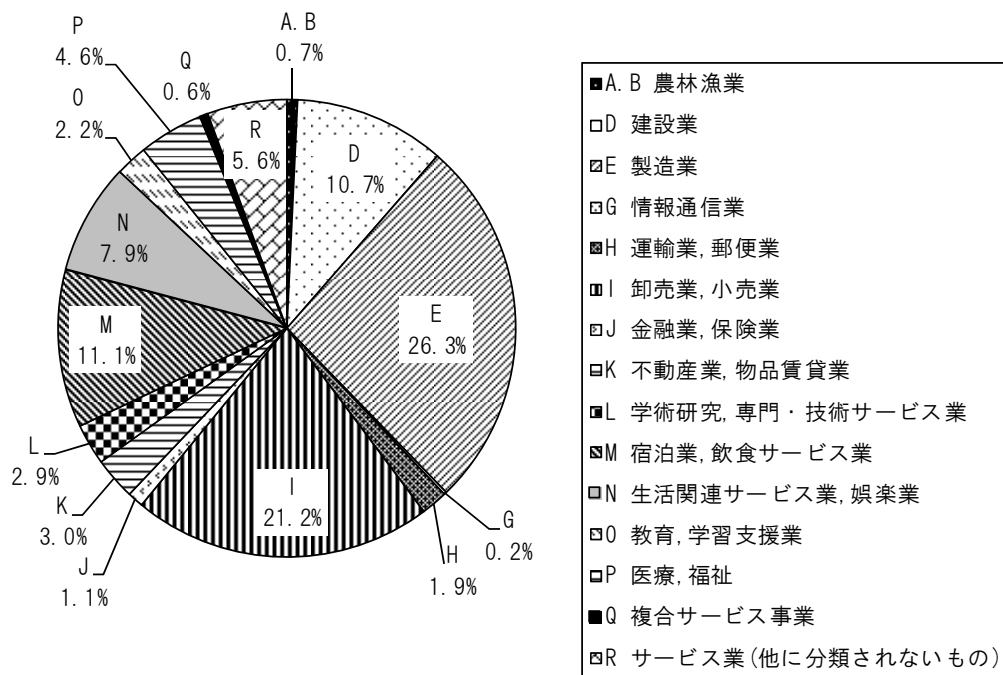


図 2 - 7 産業大分類別事業所数構成比 (平成 28 年)

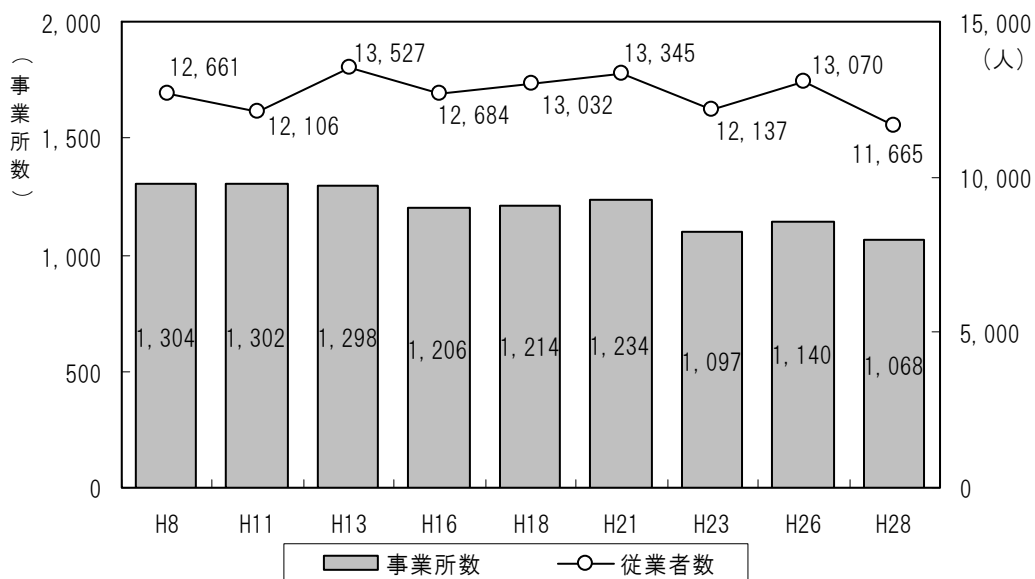


図 2 - 8 事業所数・従業者数推移

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成2年から平成22年までの工業出荷額推移をみると、平成12年までは増加傾向を示しているが、平成13年以降は極端な増減を繰り返している。平成23年以降は落ち着いたかのように、緩やかな増加傾向となっている。

平成28年の工業出荷額を産業中分類別に構成比でみると、電子部品・デバイス・電子回路が62.0%と多くを占めている。

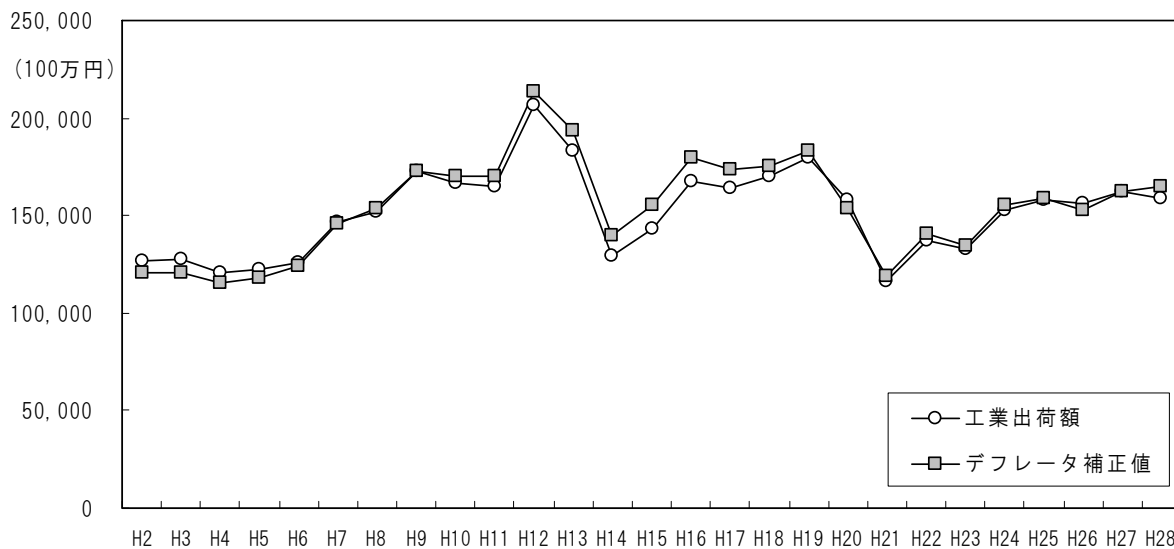


図2-9 工業出荷額推移

表2-7 工業出荷額推移

単位: 100万円

	工業出荷額	デフレーター補正值
平成2年	126,305	120,424
平成3年	127,695	120,505
平成4年	120,826	115,027
平成5年	122,341	118,328
平成6年	126,139	124,030
平成7年	146,861	145,635
平成8年	152,330	153,636
平成9年	172,506	172,808
平成10年	166,829	169,757
平成11年	165,290	170,534
平成12年	206,793	213,335
平成13年	183,197	193,467
平成14年	129,601	139,719
平成15年	143,051	155,589
平成16年	167,508	179,842
平成17年	164,369	173,675
平成18年	169,816	175,551
平成19年	180,093	183,006
平成20年	157,717	153,260
平成21年	116,291	119,263
平成22年	136,961	140,605
平成23年	133,061	134,677
平成24年	152,382	155,571
平成25年	157,563	158,887
平成26年	156,069	152,486
平成27年	162,644	162,644
平成28年	159,287	165,064

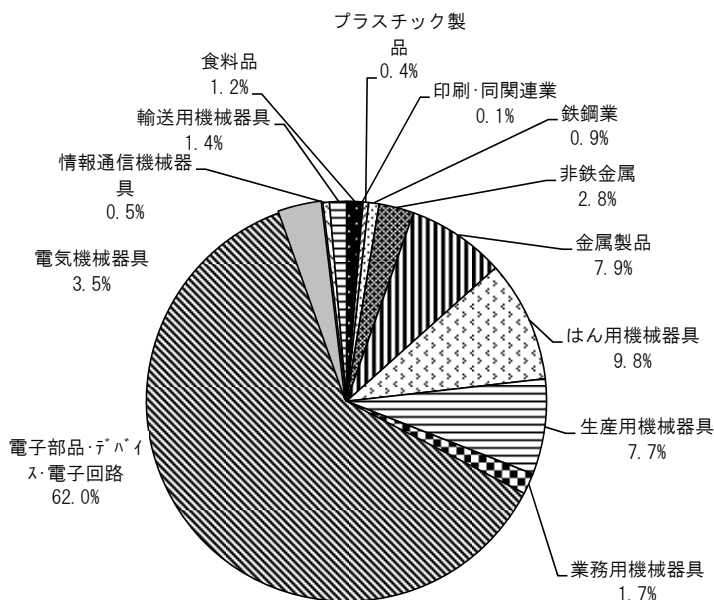


図2-10 産業中分類別工業出荷額構成比 (平成28年)

資料: 工業統計調査、経済センサス-活動調査

表2-8 産業中分類別工業出荷額推移

単位:100万円

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	126,305	120,424	127,695	120,505	120,826	115,027	122,341	118,328	126,139	124,030
18. 食料品（製造業）	2,777	2,648	4,392	4,145	4,494	4,278	5,645	5,460	5,909	5,810
19. プラスチック	1,299	1,239	1,026	968	1,725	1,642	1,847	1,786	1,943	1,911
20. 繊維（工業）	124	118	298	281	357	340	427	413	278	273
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	-	-	139	137
22. 木材・木製品	33	31	37	35	31	30	X	X	X	X
23. 家具・装備品	80	76	139	131	168	160	132	128	123	121
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	907	865	1,232	1,163	975	928	840	812	307	302
26. 化学	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X
27. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29. 電子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	118	114	129	127
32. 非鉄金属	546	521	563	531	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	6,131	5,846	7,181	6,777	6,633	6,315	6,406	6,196	4,849	4,768
34. 一般機械器具	12,976	12,372	16,755	15,812	15,121	14,395	16,966	16,409	17,574	17,280
35. 電気機械器具	44,805	42,719	63,474	59,900	59,299	56,453	60,781	58,787	61,827	60,794
36. 輸送用機械器具	2,615	2,493	2,753	2,598	2,769	2,636	2,735	2,645	2,662	2,618
37. 精密機械器具	52,284	49,850	28,421	26,821	27,343	26,031	24,979	24,160	29,079	28,593
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	109	104	34	32	29	28	30	29	31	30

単位:100万円

産業中分類	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	146,861	145,635	152,330	153,636	172,506	172,808	166,829	169,757
18. 食料品（製造業）	6,138	6,087	6,147	6,200	6,686	6,698	6,288	6,398
19. プラスチック	2,197	2,179	1,685	1,699	1,910	1,913	2,389	2,431
20. 繊維（工業）	131	130	191	193	146	146	107	109
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	154	154	102	104
22. 木材・木製品	X	X	44	44	X	X	X	X
23. 家具・装備品	133	132	131	132	225	225	105	107
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	1,353	1,342	2,466	2,487	2,577	2,582	2,444	2,487
26. 化学	X	X	X	X	X	X	372	379
27. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 情報	-	-	-	-	-	-	-	-
29. 電子	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	X	X	X	X	779	780	847	862
31. 鉄鋼	656	651	686	692	X	X	704	716
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	400	407
33. 金属製品	6,000	5,950	5,833	5,883	6,489	6,500	6,669	6,786
34. 一般機械器具	21,348	21,170	23,756	23,960	26,484	26,530	25,711	26,162
35. 電気機械器具	76,217	75,581	78,837	79,513	93,553	93,717	91,857	93,469
36. 輸送用機械器具	2,502	2,481	2,121	2,139	2,505	2,509	1,618	1,646
37. 精密機械器具	28,737	28,497	29,077	29,326	28,984	29,035	26,664	27,132
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	79	78	76	77	216	216	235	239

単位:100万円

産業中分類	平成11年		平成12年		平成13年		平成14年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	165,290	170,534	206,793	213,335	183,197	193,467	129,601	139,719
18. 食料品（製造業）	5,981	6,171	6,477	6,682	4,635	4,895	4,069	4,387
19. プラスチック	1,914	1,975	3,808	3,928	2,598	2,744	1,709	1,842
20. 繊維（工業）	74	76	56	58	X	X	X	X
21. 衣服その他の繊維製品	37	38	31	32	X	X	X	X
22. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X
23. 家具・装備品	203	209	214	221	X	X	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	2,488	2,567	2,201	2,271	4,635	4,895	1,640	1,768
26. 化学	553	571	452	466	428	452	528	569
27. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 情報	-	-	-	-	-	-	246	265
29. 電子	-	-	-	-	-	-	57,781	62,292
30. 窯業・土石製品	X	X	-	-	-	-	-	-
31. 鉄鋼	529	546	451	465	X	X	X	X
32. 非鉄金属	241	249	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	7,277	7,508	6,938	7,157	7,020	7,414	5,830	6,285
34. 一般機械器具	27,723	28,603	38,407	39,622	34,829	36,781	5,830	6,285
35. 電気機械器具	93,527	96,494	120,597	124,412	105,645	111,567	11,881	12,809
36. 輸送用機械器具	1,631	1,683	1,603	1,654	1,564	1,652	1,913	2,062
37. 精密機械器具	22,215	22,920	24,323	25,093	23,415	24,728	13,702	14,772
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	140	144	138	142	X	X	X	X

単位:100万円

産業中分類	平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	143,051	155,589	167,508	179,842	164,369	173,675
18. 食料品（製造業）	2,203	2,396	2,019	2,168	2,736	2,891
19. プラスチック	1,897	2,063	1,751	1,880	2,319	2,450
20. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X
23. 家具・装備品	X	X	X	X	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	1,565	1,702	2,478	2,660	2,146	2,268
26. 化学	401	436	379	407	430	454
27. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-
なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
28. 情報	522	568	8,232	8,838	1,280	1,352
29. 電子	66,756	72,607	85,961	92,291	84,813	89,615
30. 窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-
31. 鉄鋼	X	X	1,140	1,224	1,362	1,439
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	6,770	7,363	6,878	7,384	7,338	7,753
34. 一般機械器具	24,751	26,920	28,310	30,395	26,971	28,498
35. 電気機械器具	12,576	13,678	8,232	8,838	9,563	10,104
36. 輸送用機械器具	2,076	2,258	2,354	2,527	2,119	2,239
37. 精密機械器具	21,531	23,418	25,555	27,437	22,588	23,867
38. 武器	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	X	X	X	X	X	X

単位:100万円

産業中分類	平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	169,816	175,551	180,093	183,006
09.食料	2,672	2,762	2,205	2,241
11.繊維	X	X	X	X
13.木材	X	X	X	X
14.家具	X	X	X	X
15.紙	X	X	X	X
16.印刷	360	372	342	348
17.化学	433	448	X	X
19.プラスチック	2,397	2,477	2,773	2,818
22.土石	X	X	X	X
23.鉄鋼	1,769	1,829	1,881	1,911
24.非鉄	X	X	X	X
25.金属	9,281	9,594	10,772	10,946
26.機械	28,924	29,901	32,290	32,812
27.電機	9,052	9,358	10,093	10,256
28.情報	1,096	1,133	1,906	1,937
29.電子	91,463	94,552	96,255	97,812
30.輸送	1,970	2,037	2,099	2,133
31.精密	19,335	19,988	18,325	18,622
32.その他	X	X	X	X

単位:100万円

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	157,717	153,260	116,291	119,263	136,961	140,605
09.食料	2,083	2,024	2,079	2,132	1,992	2,045
11.繊維	X	X	X	X	X	X
12.木材	X	X	X	X	X	X
13.家具	274	267	X	X	X	X
15.印刷	337	328	262	269	340	349
16.化学	320	311	329	338	310	319
18.プラスチック	1,806	1,755	978	1,003	1,674	1,718
21.窯業	X	X	X	X	X	X
22.鉄鋼	1,518	1,475	882	905	946	971
23.非鉄	X	X	X	X	X	X
24.金属	11,501	11,176	8,719	8,942	9,211	9,456
25.はん用機械	18,757	18,227	10,751	11,026	14,931	15,328
26.生産用機械	12,318	11,970	7,387	7,576	8,338	8,560
27.業務用機械	4,614	4,484	3,139	3,219	3,025	3,106
28.電子	76,993	74,817	61,462	63,033	76,163	78,189
29.電気	8,076	7,848	5,282	5,417	5,647	5,797
30.情報	2,493	2,423	1,777	1,823	1,324	1,359
31.輸送	2,404	2,336	1,469	1,507	1,767	1,814
32.その他	13,914	13,520	11,390	11,681	10,930	11,221

単位:100万円

産業中分類	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	133,061	134,677	152,382	155,571	157,563	158,887	156,069	152,486	162,644	162,644	159,287	165,064
09.食料品	2,300	2,328	2,187	2,233	2,022	2,039	1,916	1,872	1,994	1,994	1,805	1,870
10.飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維工業	-	-	X	X	X	X	X	X	-	-	X	X
12.木材・木製品	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X
13.家具・装備品	202	204	166	169	236	238	X	X	X	X	X	X
14.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.印刷・同関連業	238	241	244	249	238	240	195	191	87	87	212	220
16.化学工業	383	388	257	262	X	X	X	X	X	X	X	X
17.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品	1,625	1,645	1,953	1,994	889	896	1,386	1,354	905	905	681	706
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22.鉄鋼業	1,088	1,101	1,315	1,343	1,114	1,123	1,280	1,251	1,142	1,142	1,302	1,349
23.非鉄金属	260	263	499	509	229	231	291	284	3,502	3,502	4,295	4,451
24.金属製品	9,213	9,325	8,372	8,547	10,100	10,185	11,730	11,461	11,494	11,494	12,083	12,521
25.はん用機械器具	11,336	11,474	9,464	9,662	9,956	10,040	12,103	11,825	17,402	17,402	14,953	15,495
26.生産用機械器具	11,061	11,195	9,576	9,776	8,776	8,850	9,268	9,055	12,340	12,340	11,770	12,197
27.業務用機械器具	2,961	2,997	3,835	3,915	3,181	3,208	2,471	2,414	3,303	3,303	2,566	2,659
28.電子部品・デバイス・電子回路	72,845	73,730	97,330	99,367	106,065	106,956	97,068	94,839	97,313	97,313	94,373	97,796
29.電気機械器具	6,333	6,410	4,659	4,757	3,746	3,777	4,342	4,242	3,040	3,040	5,381	5,576
30.情報通信機械器具	1,655	1,675	1,733	1,769	1,374	1,386	1,413	1,381	1,866	1,866	793	822
31.輸送用機械器具	1,788	1,810	1,918	1,958	1,832	1,847	1,951	1,906	959	959	2,075	2,150
32.その他の製造業	X	X	X	X	7,320	7,382	9,924	9,696	X	X	X	X

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

注1) デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数(日本銀行調査統計局)により割り戻した値

注2) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注3) 平成14年以降は事業者4人以上の事業所の数値

工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、等差式及び等比式では増加傾向、指数式、一次式ならびに片対数では減少傾向となった。

本推計は過去の実績をもとに行うものであり、推計結果は緩やかな線で示される。近年見られる極端な増減差により相関係数は低いことから、参考値として捉えることが望ましい。

表 2-9 工業出荷額推計

単位：100万円

	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H32	H37	H42	H47
実績値 (デフレーター補正值)	145,635	213,335	173,675	140,605	162,644	165,064				
推計値 等差式							172,525	181,851	191,177	200,502
等比式							173,868	185,537	197,989	211,277
指数式							154,589	153,099	151,624	150,162
一次式							154,875	152,978	151,081	149,184
片対数							155,802	154,408	153,082	151,818

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

【相関係数】 等差式 $R^2=0.1458$ 等比式 $R^2=0.2255$ 指数式 $R^2=0.1628$
 一次式 $R^2=0.1708$ 片対数 $R^2=0.1422$

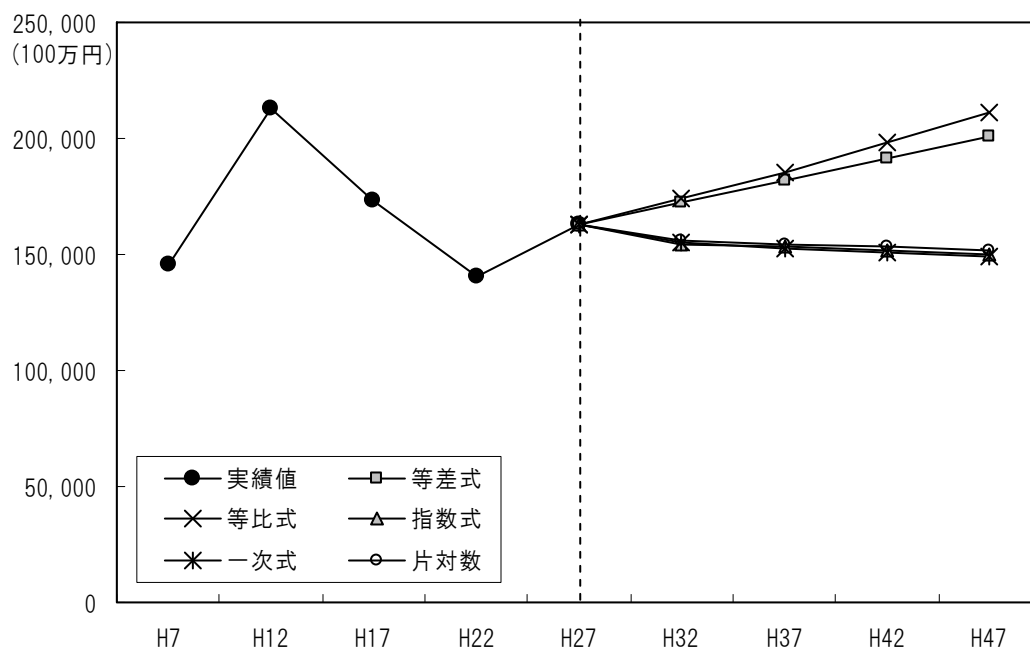


図 2-11 工業出荷額推計

C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると平成3年は約320億円であり、増加傾向が続き、平成19年は約430億円まで上昇した。しかし、平成23年には、平成3年の規模と同等まで下落している。その後は横ばいに推移している。

また、平成28年の産業中分類別商品販売額を構成比で見ると、飲食料品小売業が49.2%と最も多く、次いで機械器具卸売業16.3%、機械器具小売業が16.2%となっている。

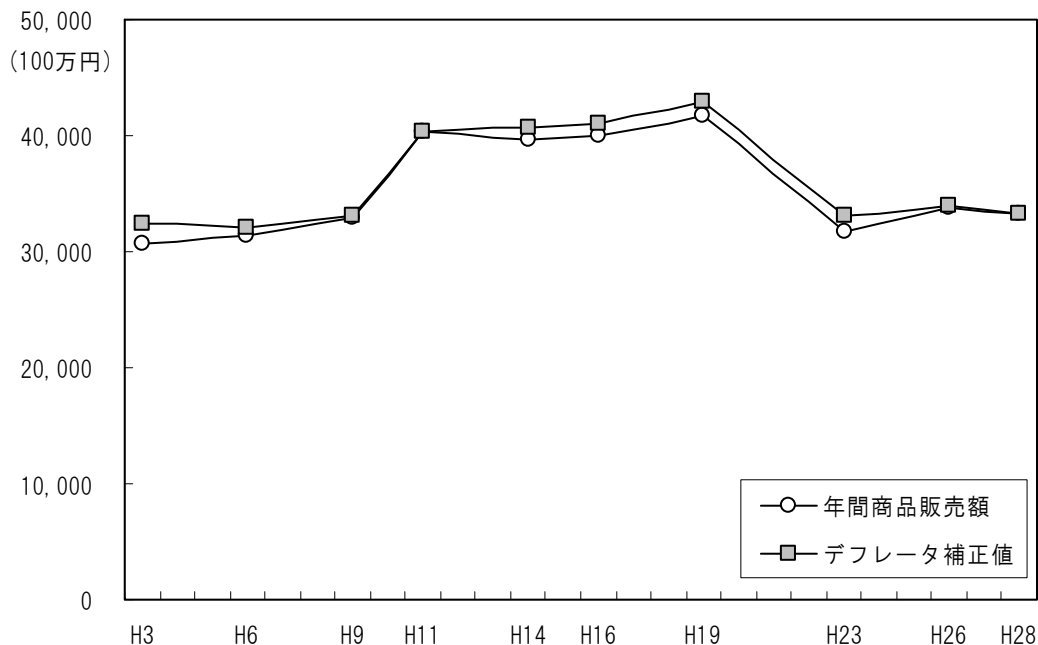


図2-12 年間商品販売額推移

表2-10 年間商品販売額推移

単位: 100万円

	年間商品販売額	デフレーター補正值
平成3年	30,630	32,481
平成6年	31,415	32,155
平成9年	32,901	33,066
平成11年	40,299	40,380
平成14年	39,710	40,728
平成16年	39,915	41,065
平成19年	41,710	42,912
平成23年	31,799	33,021
平成26年	33,722	33,994
平成28年	33,293	33,326

資料: 商業統計調査

経済センサス-活動調査 (卸売業・小売業)

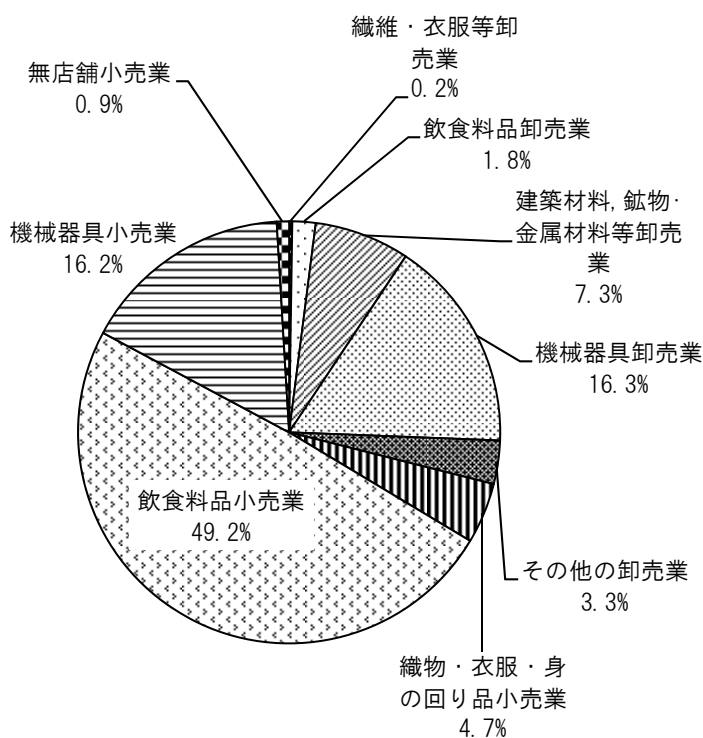


図2-13 産業中分類別年間商品販売額構成比 (平成28年)

表2-11 産業中分類別年間商品販売額推移

単位:100万円

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	30,630	32,481	31,415	32,155	32,901	33,066	40,299	40,380
40～41. 卸売業	11,715	12,423	10,737	10,990	10,870	10,925	15,121	15,151
42. 代理商・仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業小計	18,915	20,058	20,678	21,165	22,031	22,142	25,178	25,228
43. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	X	X
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	1,263	1,339	1,292	1,322	1,459	1,466	1,115	1,117
45. 飲食料品小売業	5,559	5,895	7,064	7,230	6,446	6,478	9,737	9,757
47. 自動車・自転車小売業	3,188	3,381	3,186	3,261	X	X	X	X
48. 家具・建具・じゅう器小売業	1,485	1,575	X	X	947	952	714	715
49. その他小売業	X	X	5,791	5,927	7,172	7,208	7,846	7,862

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	39,710	40,728	39,915	41,065	41,710	42,912
49～54. 卸売業	13,293	13,634	13,870	14,270	17,044	17,535
小売業小計	26,417	27,094	26,045	26,795	24,666	25,377
55. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X
56. 織物・衣服・身の回り品小売業	951	975	921	948	1,280	1,317
57. 飲食料品小売業	10,311	10,575	9,702	9,981	9,026	9,286
58. 自動車・自転車小売業	3,188	3,270	3,023	3,110	2,990	3,076
59. 家具・建具・じゅう器小売業	2,857	2,930	X	X	349	359
60. その他小売業	9,390	9,631	9,847	10,131	X	X

産業中分類	平成23年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	31,799	33,021	33,722	33,994	33,293	33,326
49～54. 卸売業	6,607	6,861	4,142	4,175	6,360	6,366
50. 各種商品卸売業	-	-			-	-
51. 繊維・衣服等卸売業	63	65			53	53
52. 飲食料品卸売業	X	X			391	391
53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,633	1,696			1,602	1,604
54. 機械器具卸売業	3,372	3,502			3,584	3,588
55. その他の卸売業	X	X			731	732
小売業小計	25,192	26,160	29,580	29,819	26,933	26,960
56. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	848	881	967	975	1,022	1,023
58. 飲食料品小売業	9,331	9,690	10,401	10,485	10,812	10,823
59. 機械器具小売業	1,871	1,943	3,240	3,266	3,569	3,573
60. その他の小売業	X	X	X	X	X	X
61. 無店舗小売業	2,794	2,901	4,055	4,088	208	208

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

注1）デフレータ補正值は、平成27年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注2）「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注3）平成26年について、町村別の卸売業の内訳は公表されていない

商業販売額推計

デフレーター補正值による商品販売額の推計をみると、一旦は増加するものの減少傾向が続くことが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の年間商品販売額推移の影響を強く受けている。

表 2-12 年間商品販売額推計

単位：100万円

	H6	H11	H19	H23	H28	H32	H37	H42	H47
実績値 (デフレーター補正值)	32,155	40,380	42,912	33,021	33,326	/	/	/	/
推計値 等差式	/	/	/	/	/	33,539	33,806	34,072	34,338
等比式	/	/	/	/	/	33,544	33,818	34,094	34,373
指数式	/	/	/	/	/	36,115	35,846	35,579	35,314
一次式	/	/	/	/	/	36,237	35,943	35,649	35,354
片対数	/	/	/	/	/	36,554	36,388	36,231	36,080

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

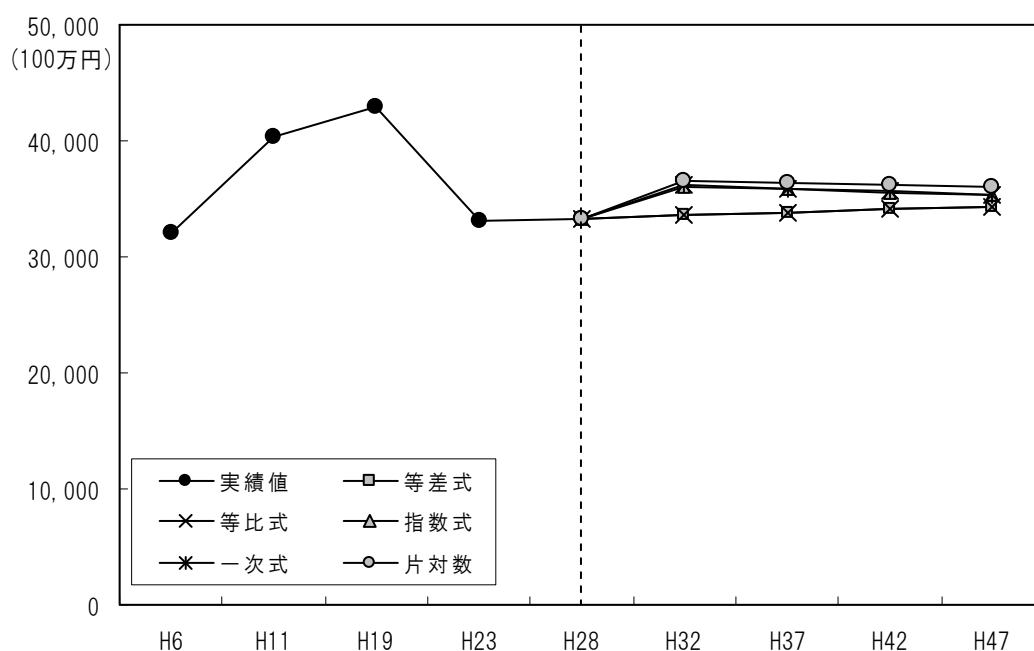


図 2-14 年間商品販売額推計